

《ミャンマー:クーデター関連》

1. 少数民族勢力と国軍の戦闘続く、シャン州

14日までに中国の仲介で少数民族武装勢力とミャンマー国軍が一時停戦したとされるミャンマー北東部シャン州の国境地帯で、両者の戦闘が依然として続いている。「兄弟同盟」を結ぶ3勢力の一つであるタアン民族解放軍(TNLA)は15日、数週間にわたるミャンマー国軍との戦闘を経てパラウン自治区ナムサン郡区の中心の町ナムサンを支配した。18日には、国境に近いナムカム郡ナムカム近郊にある国軍拠点を攻撃し、現在は戦闘に入っているという。ナムサンは人口が7万人超で、その大半がタアン民族。ナムカムは10万人以上の人口を抱える町で、中国との国境貿易の主要ルートに位置している。18日にはまた、兄弟同盟を構成するミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)が中国に近い国境検問ゲートの一つを占拠。交流サイト(SNS)上に同検問ゲートからミャンマー国旗を降ろす映像を投稿した。MNDAAは漢民族系のコーカン族の組織。かつて支配していたコーカン自治区の奪還などを目指している。シャン州での戦闘については、中国外務省が14日、同国の仲介でミャンマー軍政と少数民族武装勢力が和平交渉を行い、一時停戦や対話の継続などで合意したと発表していた。ただ、武装勢力側は12日に停戦に否定的な声明を出していた。中国外務省の報道官は19日の定例記者会見で、ミャンマーの関係者が合意の実現を加速し、最大限の自制で現地の状況を積極的に緩和して、同国北部の情勢が軟着陸することを望むと述べた。

2. 西部ラカインの戦闘、ラムリー島まで拡大

ミャンマー西部ラカイン州で続いている国軍と少数民族武装勢力のアラカン軍(AA)との戦闘が18日、同州のラムリー島にまで及んだ。同島は中国・雲南省につながる天然ガスの輸送パイプラインの起点になっている。国軍に近い情報筋によると、アラカン軍の兵士約100人が18日午前8時ごろ、国軍兵士が駐留していたラムリー島のテイン・タウン・ヒル(Thein Taung Hill)にあるパゴダ(仏塔)を攻撃した。島の中央市場付近でも衝突が起こったもようだ。国軍は午後1時30分までにラムリー島への空爆を開始し、陸・海・空軍を投入した。地元住民によると、本土に避難できた住民はごくわずか、大半が島に取り残されている。国軍が本土のタンドゥエ郡区からも重砲を撃っているため、住民は家から出られない状態という。死者数は不明だが、少なくとも民間人1人が負傷したと報告されている。ラムリー島は、ミャンマー中部と北東部を経由して雲南省に至る中国企業所有のガス・パイプラインの起点であり、国軍の経済的利益と中国企業にとって戦略的に重要な場所と考えられている。

3. あらゆる産業の業務止まる、ラカイン州で

ミャンマー西部ラカイン州で、農業や漁業、製造業を含むあらゆる産業の業務が止まっている。稼働率は約10%にとどまるという。11月からの国軍と少数民族武装勢力による戦闘再開が背景にあるようだ。ラカイン州では、農業や畜産業、漁業、縫製を含む製造業、小売・卸売業などほぼ全ての産業で業務が停止している。現地の事業者によると、国軍による陸路や水路の封鎖の影響が大きい。同州の主要産業である農業では、紛争地となっている地域で農産物の収穫ができない状況。輸送路の封鎖で、他地域から肥料を調達することも難しくなっている。畜産業者は飼料が調達できず、魚やエビの養殖業者は出荷が困難になっている。ラカイン州では、農産物の栽培面積が120万エーカー(約48万5,600ヘクタール)超、水産物の養殖面積が8万4,000エーカー。平常時には、コメやマメ類などの農産物は主に陸路でバングラデシュへ、魚やエビ、カニなどの水産物はアジアの複数の国・地域へそれぞれ出荷されている。

4. 中国パイプラインへの攻撃、戦闘激化で懸念

ミャンマー北東部シャン州の人権団体であるシャン人権基金(SHRF)は、同州北部でミャンマー国軍と少数民族武装勢力の戦闘が激化していることで、同州を通る中国の石油・ガスパイプラインが攻撃を受ける懸念が高まっていると警告した。同基金は、「兄弟同盟」を構成する少数民族武装勢力3勢力が共闘して仕掛けた一斉攻撃「作戦 1027」で、パイプラインが敷設されている中国国境に近いナムカム郡ナムカムが標的になっていると説明。こうした衝突が国軍による無差別空爆や砲撃を引き起こし、パイプラインに致命的な被害を与える恐れがあると指摘した。一例として、10月29日に国軍が行った兄弟同盟を構成するタン民族解放軍(TNLA)と民主派武装組織「国民防衛隊(PDF)」の展開する村を対象にした空爆に言及。爆撃地点はパイプラインから100メートルしか離れていなかったとした。また、国境から離れた南部でも戦闘が激化していると報告。国境に近いムセと中部マングラレーを結ぶ高速道路に沿って敷設されているパイプラインに致命的な被害があれば、爆発で民間人への被害が拡大すると警鐘を鳴らした。兄弟同盟は同高速道路を国軍の補給路として攻撃し、国軍も空爆や砲撃で反撃しているという。

5. ヤンゴンの一部で計画停電、1月2日まで

ミャンマーのヤンゴン電力供給公社(YESC)は26日、来月2日まで最大都市ヤンゴンの一部郡区で計画停電を実施すると明らかにした。南部タニンダーリ管区沖合のヤダナ・ガス田で、ガスパイプラインの保守を実施するためだとしている。保守作業によりヤダナ・ガス田からヤンゴンの発電所へのガス供給量が減少するため、期間中の発電容量は約10万キロワット低下する見通しだ。一方で26日には、西部ラカイン州沖合のシュエ・ガス田と北中部マングラレー地域ミンジャン郡区をつなぐタウンタ・ガスパイプラインでガス漏れが発見され、日中4時間にわたって修理を実施した。この結果、発電容量は推定で約32万キロワット下がったという。

《一般情報》

◎タイ

1. 建設イタリアンタイの債券、ジャンク債に

タイの格付け会社TRISレーティングはこのほど、ゼネコン大手イタリアンタイ・デベロップメント(ITD)の社債格付けをジャンク債(デフォルト=債務不履行=のリスクが高いダブルB以下の債券)に引き下げた。これを受けてタイ債券市場協会(ThaiBMA)は、TRISの評価が投資家の重要な判断材料になるとした上で、大手の金融機関が支援を継続すれば格付け回復の余地はあるとの見方を示した。TRISは先頃、イタリアンタイの企業格付けを「BBBマイナス」から「BBプラス」に、無担保普通社債の格付けを「BBBマイナス」から「BB」にそれぞれ引き下げ、格付け見通しを「ネガティブ(弱含み)」とした。今年9月末時点の債務総額は800億バーツ(約3,289億円)以上に拡大しており、優先的に弁済される債務の比率は55.8%とTRISの基準である50%は上回っているものの、景気の回復が遅れていることから今後の債務返済は困難を極めるとして格付けを引き下げた。格付けの見通しについては、資金流動性が回復しなければ今後12~18カ月以内に追加の格下げもあり得るとしている。

2. コオロギタンパクを先進国へ タイエントー、数年のR&D実り

コオロギ由来のプロテインパウダーを生産するタイのスタートアップ、タイ・エントー・フードはまもなく、昆虫タンパク質製品の先進国である欧米に向けて輸出を始める。コオロギ特有のニオイや塩気を排除し、ホエイタンパク質と変わらない「ニュートラルな味」のプロテインパウダーを量産するため、技術開発と資金調達に6年を要した。タイは昆虫飼育に適した気候で昆虫食の土壌もあることから、価格優位性を出せる。タイ・エントー・フードは、北部ピサヌローク県の国立ナレースワン大学の協力を得て2016年に設立された。国連食糧農業機関(FAO)が13

年に「昆虫は未来のタンパク質だ」とするレポートを出したことで、一気に注目を浴びるようになった昆虫食。ティーラナット社長はNNAの取材に対し、欧米では先進的なスタートアップが複数誕生していたが、タイでは技術開発に重きを置いた企業がほとんど見られなかったため、起業を決めたと説明する。

タイでは北部や東北部を中心に、伝統的にコオロギやバッタを油で揚げるなどして食べる習慣がある。一方、欧米をはじめ世界で拡大が見込まれるのは「食品の原料としての」昆虫プロテインパウダーだ。タイやベトナムにも昆虫由来のプロテインパウダーを生産する企業はあるものの、基本的にベーキングして(焼いて)パウダー状に粉砕するというシンプルな工程をとっており「昆虫特有のニオイや塩気が残っている」とティーラナット氏は指摘する。食品の原料として、また欧米など昆虫食の文化のない世界の大部分の市場では昆虫特有のフレーバーは敬遠されるため、ニュートラルな味に仕上げる製法を確立することを目標に研究開発(R&D)に取り組んだ。原料となる昆虫はコオロギを選定。タイで生産(育成)が盛んであり、リサーチの結果、コオロギタンパクはホエイタンパク以上に筋肉増強効果が見込めることが分かったためだ。タイ・エントー・フードはタイの高等教育科学研究イノベーション省(MHESI)、科学技術省傘下の国家革新機関(NIA)、タイ国立科学技術開発庁(NSTDA)などから200万米ドル(約2億8,800万円)の資金を得た。タイ政府が、昆虫食を含む「次世代食品」産業を産業高度化政策「タイランド4.0」で定める重点産業「Sカーブ産業」の対象とし、育成に力を入れていることが背景にある。資金を元手に数年かけて、まず昆虫に含まれる水分を除去した上でベーキングする独自技術「I-Sec」を打ち立てた。通常8時間以上かかる製造工程を、4時間以下に短縮。ティーラナット氏は「独特の風味がなく、低コストで安全性が担保された高品質な昆虫プロテインパウダーを量産できる技術だ」と胸を張る。生産技術の確立後、量産に向けて出資者を探した。新型コロナウイルス流行の影響で当初の予定よりも時間を要したが、22年3月に地場倉庫運営タイ・シュガー・ターミナル(TSTE)をパートナーに迎えると決定。TSTEが首都バンコク東郊・サムットプラカン県に持つ本社敷地の一角で、22年末に工場を完工した。ティーラナット氏によると、砂糖・農産物の物流大手であるTSTEは、新たな成長源としてSカーブ産業への出資を熱望していた。タイ・エントーは現在、TSTEとの折半出資となっている。昆虫由来のプロテインパウダーをタイ国内で販売するためには、当局から農場に必要な農業生産工程管理(GAP)認証と工場に必要な適正製造規範(GMP)認証の両方を取得する必要がある。タイ・エントーはどちらも取得済みで、オンラインを中心に「シックスティン(SixTein)」ブランドで製品を販売している。だが、同社が主戦場とみるのは、昆虫タンパク製品への認知と理解が進んでいる欧米市場だ。ティーラナット氏は「1980年代以降生まれでアウトドア活動を好み、環境・健康意識が高い欧米の消費者層は新しい製品への抵抗が少ない。この層にフォーカスしたい」と意気込む。特に北欧は輸入・販売時の規制も含めて昆虫食の受け入れ態勢が整っている一方で、生産する場合は冬が長いために設備投資がかさむ。タイは冬がなく、温度管理なしで年中昆虫を育成できるため、同社の製品は他国製に比べて価格優位性が高いという。ティーラナット氏によると、コオロギタンパク製品の日本での小売価格は1キログラム当たり3,000バーツ(約1万2,330円)近くするが、タイでは1,000バーツほどと3分の1の安さだ。

◎ベトナム

1. 地域別最低賃金、6%引き上げで合意＝24年7月実施へ―政労使

ベトナムの政労使代表で構成する国家賃金評議会は20日、地域別最低賃金を現状に比べ平均で6%引き上げる案で合意した。実施時期は2024年7月1日。22年7月以来、2年ぶりの賃上げとなる。賃金評議会は8月に24年の賃上げに向けた初会合を開いたが、先行きの経済情勢が不透明なことなどから、結論を11月以降に持ち越していた。今後、首相府による承認を得て、賃上げ実施が正式に決定される。最低賃金は月額20万～28万ドン(約1180～1650円)引き上げられる。労働側のベトナム労働総同盟(VGCL)は20日の会合で、景気回復と

企業による受注の持ち直し状況を踏まえ、二つの賃上げ案を提示した。第1案は平均賃上げ率を6.48%、月額で22万~29万ドン引き上げるとした。第2案は平均7.3%賃上げし、月額での引き上げ額を25万~32万ドンに設定。どちらの案でも、実施日は24年7月1日とした。これに対し、経営側のベトナム商工会議所(VCCI)は、企業経営の健全性を考慮する必要があると主張。具体的な賃上げ幅を4.5~5.0%に抑えるよう訴えた。賃金評議会では、平均インフレ率を4.27%とすることを前提に話し合いが進んだ。評議会メンバー16人は協議を経て、賃上げ案に関する投票を実施。評議会の議長を務めたレ・バン・タイン労働・傷病軍人・社会事業省次官は、すべてのメンバーが24年7月1日に6%引き上げる案に同意したと述べた。

第1地域であるハノイ、ホーチミン市、ハイフオンの都市部などの月額最低賃金は28万ドン引き上げられ、496万ドンとなる。第2地域のダナンなどは441万ドン、第3地域は386万ドン、第4地域は345万ドンに改定される。労働総同盟のゴ・ズイ・ヒエウ副議長は会合終了後、記者団に対して、労使双方がビジネスの困難さを分かち合う流れの中で、6%の賃上げが妥当だと語った。「今回の賃上げは基本的に労働者の最低賃金の生活水準を満たすものだ」との認識を示した。労組の中央組織として、労働者に生産性を向上させ、企業の難しい状況を克服するのを引き続き後押しすると強調した。企業に対しては、労働者の将来の雇用を確保するために、市場の拡大や受注増に取り組み続けるよう求めた。ベトナム商工会議所のホアン・クアン・フォン副会頭は「さまざまな側面から協議した結果、関係当局に6%の賃上げ案を提出することで合意した」と説明。工業、サービス業などの企業が多く、困難に直面していることから、今回の賃上げ案には「満足していない」と述べた。24年の先行きも非常に厳しいとした。しかし、賃金評議会が合意形成の原則に基づき運営されるとの方針を共有。「労使双方が利益のバランスを取りつつ、リスクを分かち合う精神から今回の共通認識に至った」と語った。

国際労働機関(ILO)ベトナム事務所によれば、政府は15年12月に119ドル(約1万7200円)だった最低賃金を22年12月に168ドルまで引き上げた。一方で、インフレが進行しており、実質的な賃上げはそれほどには大きくなっていない。15~19年において、最低賃金は理論上42.7%引き上げられたが、物価変動を考慮した実質の賃上げ率は20.1%にとどまる。20~22年に最低賃金は6%超引き上げられたが、実質賃金の上昇率は0.7%になっているという。ILOは最低賃金について、インフレ、経済成長、雇用、企業の支払い能力、労働者の生産性に関する正確なデータを基に改定する必要があると訴えている。

2. 台湾の瑞儀光電、ゲアン工場計画承認受ける

台湾のバックライトモジュール(BLM)製造大手、瑞儀光電(ラジアント・オプトエレクトロニクス)はこのほど、ベトナム中部ゲアン省から投資認可を取得した。VSIPゲアン工業団地に1億2,000ドル(約170億円)を投じて工場を建設する。生産品目はBLMや導光板、輝度向上フィルムなどの電子部品。第1期の生産能力は年3,500万点で、第2期は4,500万点に増強する。敷地のうち1.4ヘクタールは労働者や専門家のための宿泊施設に利用する予定だ。瑞儀光電は米アップルや台湾・鴻海精密工業(フォックスコン)、韓国LG電子といったグローバル企業に製品を供給している。瑞儀光電も含めて、年初から12月20日までのゲアン省での海外直接投資(FDI)の認可額は計15億8,000万ドルに達した。

3. ダナンの玩具メーカー、1250人を一時帰休に

ベトナム中部ダナン市の玩具メーカー、キーヒンジ・トイズ・ベトナムは22日、ホアカイン工業団地の工場を25日から3カ月間閉鎖し、従業員約1,250人を一時帰休させると発表した。理由は明かしていない。同社経営陣とダナン市労働組合連盟は21日、帰休対象者が受け取るべき給与・賞与について協議した。法規に沿って3カ月分の給与と社会保険料が支払われるとみられる。連盟によると、24日時点で手続きは正式に完了しておらず、工場は通常操業を続けている。同社は例年1月にテト(旧正月)前の賞与を発表しており、従業員にとって重要な収入源

となっている。会社側は勤続1年以上の従業員には給与1カ月分のテト賞与を支給すると表明したが、一時帰休によって受け取れない可能性を懸念する従業員もいる。

◎シンガポール

1. 飲食業界、新規出店の延期・中止相次ぐ

シンガポールの飲食業界で経営環境の悪化を受けて新規出店の延期・中止が相次いでいる。事業者に決済サービスを提供する現地企業EPOSによると、11月と12月は飲食店にとって書き入れ時だが、新規店舗の開設は前年同期比で2～3割減少している。外食大手ハリーズ・インターナショナルは2023年後半に1店舗を増設する計画だったが、今年の売上高が2割減ったことで、少なくとも25年まで延期する。日本食レストランを運営するアロマ・フード・エンタープライズは2店舗を出店する計画を中止した。EPOSのイアン・チョン取締役は、年末に飲食店の新規出店が停滞するのは異例と指摘。新型コロナウイルス関連の行動規制が撤廃された22年は売り上げが急回復したが、今年は落ち込んでいると付け加えた。同社の顧客の飲食店の今年6～11月の売上高(実店舗での販売ベース)は前年同期比で14%減少した。人件費などコストの上昇も経営を圧迫している。チョン取締役は状況が当面改善しないと予想している。

◎インドネシア

1. ロヒンギャ難民を強制排除、抗議の学生

インドネシア・スマトラ島アチェ州の州都バンダアチェ市で27日、ミャンマーでの迫害を逃れて駐車場にとどまっていたイスラム教徒少数民族ロヒンギャ約140人に学生たちが抗議し、強制的にトラックに乗せて現場から立ち退かせた。イスラム教徒の人口世界最多のインドネシアで同じイスラム教徒が排除される事態となった。国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) はロヒンギャを保護する警察の封鎖を破った暴徒による襲撃と指摘し「難民たちは心に傷を負った」と非難。難民を攻撃するヘイトスピーチがインターネット上で拡散していると警告した。学生たちはトラックに乗せたロヒンギャを出入国管理を担う法務・人権省の地方事務所に連行したという。このロヒンギャたちはバングラデシュ南東部コックスバザールの難民キャンプから船で1カ月以上かけて移動、11月にアチェ州に漂着していた。強制排除される前の今月23日、このうち一人のアブルカラムさん(20)は共同通信の取材に「インドネシアで平穏に暮らしたい」と話していた。

◎インド

1. 中国ビーボの資金洗浄疑惑、さらに3人逮捕

インド政府の金融犯罪対策機関である執行局(ED)は、中国のスマートフォンメーカー、維沃移動通信(Vivo、ビーボ)のマネーロンダリング(資金洗浄)疑惑に関連して、新たにビーボの幹部3人を逮捕した。資金洗浄防止法違反でこのほど逮捕されたのは、ビーボ・インドのホン・シューチュエン暫定最高経営責任者(CEO)、ハリンダー・ダヒヤ最高財務責任者(CFO)、コンサルタントのヘマント・ムンジャル氏の3名。執行局は昨年初めから、ビーボの資金洗浄疑惑の調査を始めた。7月には同社のインド法人に関連する48カ所を一斉に搜索。10月にはビーボの不正資金取得に関与したとして、地場携帯端末メーカー、ラバ・インターナショナルのハリ・オム・ライ会長兼社長ら4人を逮捕している。

◎オーストラリア

1. 豪への中国人観光客、回復遅く

オーストラリアへのインバウンド観光はいまだ新型コロナウイルス危機以前の水準に回復しておらず、とりわけ中国人観光客の回復が遅いことが分かった。TRAのデータによると、中国人観光客による支出額は2019年9月までの1年間に約105億豪ドル(約1兆127億円)となったが、今年9月までの1年間は半分以下の50億豪ドル強だっ

た。同期間の中国からのオーストラリアへの旅行回数は38万7,000回で、新型コロナ前の29%にとどまっている。同期間のニュージーランドからオーストラリアへの旅行回数は110万回で、新型コロナ前の水準の84%まで回復。支出額は18億豪ドルで、新型コロナ前の水準を14%上回っている。英国からのオーストラリアへの旅行回数は55万回以上で、新型コロナ前に比べて17%減少。米国からのオーストラリアへの旅行回数は57万回以上で、新型コロナ前に比べて25%減少している。インドからの旅行回数は36万5,000件に上り、新型コロナ前と同水準だった。ファレル観光相は、政府には「まだやるべきことがある」と認識しているとし、「そのために労働党政権は、オーストラリアの観光産業に対して4,800万豪ドルの支援策を実施している」と述べた。一方で、オーストラリア人は国内観光にこれまで以上に多くを費やしており、支出額は新型コロナ前と比較して37% (209億豪ドル) 増加した。国内観光客のうち最大の伸びを示したのは55～64歳の年齢層だった。

以上